

当初予算

平成25年度当初予算概要

全会計の総額は、前年度当初と比べて10%増加

平成25年度当初予算は、市の経営指針である第2次瀬戸内市総合計画に掲げる将来像

「人と自然が織りなすしあわせ実感都市瀬戸内」の実現を目指すため、重点的に取り組む事業を選定し、限られた財源を重点的・効率的に配分しています。

また自主自立の強い財政基盤を確立し、最小の経費で最大の効果を上げる行

政運営を実現することを目的とした行政改革を推進します。

予算の規模は、一般会計予算が158億3,087万円(前年度当初比8.6%増)、特別会計(10会計)が117億7,663万円(前年度当初比8.1%増)、事業

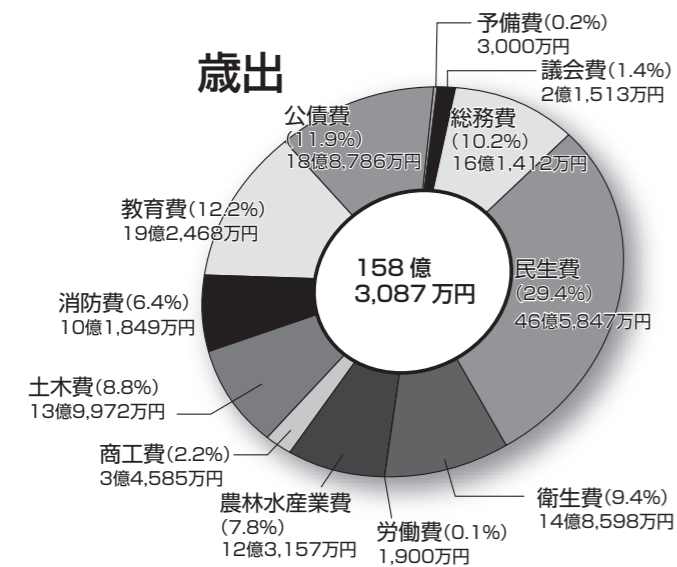
区分	予算額(万円)
一般会計	1,583,087
国民健康保険	439,545
裳掛診療所	3,463
美和診療所	2,201
介護保険	385,905
後期高齢者医療	46,532
農業集落排水事業	26,864
漁業集落排水事業	3,061
下水道事業	146,182
土地開発事業	9,746
企業団地造成事業	114,164
計	1,177,663
事業会計	
病院事業	243,150
水道事業	147,079
計	390,229
合計	3,150,979

会計別当初予算

歳出の内訳

新市民病院建設本格開始などにより大幅増、市誕生以来最大規模

一般会計の歳出では、中学生までの医療費無料化をはじめ、高齢化の進展などによる社会保障費の自然増や、老朽化に対応するための市営住宅福里西村団地建設、教



市民1人当たりの主な予算

民生費 119,727円	教育費 49,466円	公債費 48,520円	総務費 41,484円
衛生費 38,191円	土木費 35,974円	農林水産業費 31,653円	消防費 26,176円
商工費 8,889円	議会費 5,529円	その他 予備費771円 労働費488円 計406,868円	

この図は、一般会計の歳出が1人当たりいくらかになるかを目的別に算出したものです。(H25.4.1 現在人口 38,909人)

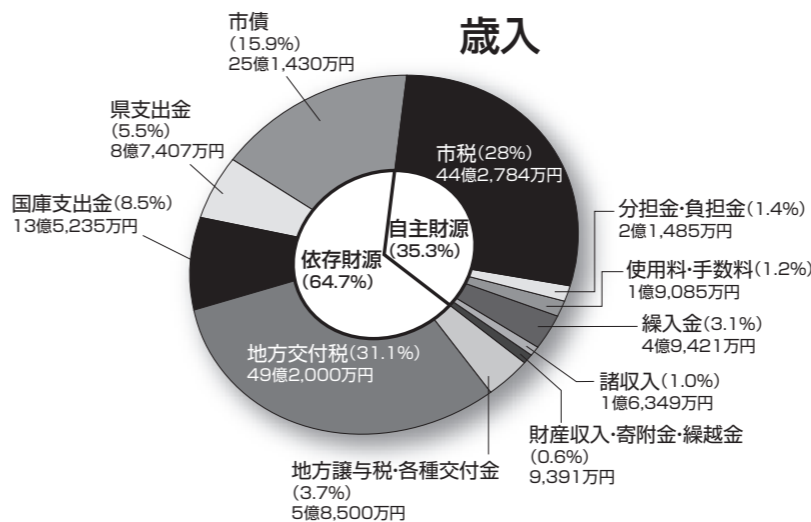
会計(2会計)が39億222.9万円(前年度当初比22.5%増)、全会計の総額は315億977.9万円(前年度当初比10.0%増)となりました。

歳入の内訳

市税・市債は増加、地方交付税は減少

一般会計予算の歳入のうち、市民税は、日本経済が若干の持ち直し傾向にあり、個人市民税は前年度と比べて0.6%(86.8万円)の微増、法人市民税は前年度と比べて13.1%(5,587万円)の増、市税全体では前年度と比べて2.1%(9,145万円)の増と見込んでいます。

地方交付税については、税収などの基準財政収入額の増や例年の実績見込みなどによ



歳入

一般会計予算は、平成16年の3町合併以降、最大規模となりました。

主な事業

子どもを伸ばす教育 1億4,946万円

教育支援員、外国人講師、図書館司書、複式学級に対応するための非常勤講師を配置します。

学生インターンシップを活用し、教育者を目指す学生を教育現場に招きます。

また、体験型授業を新たに研究・推進するため、著名な指導者を招き、教員と児童を対象に体験的学習を実施します。

ごみ30%減量 962万円
資源ごみ回収団体や生ごみ処理機購入者への助成など市内で排出されるごみの30%減量に向けた啓発事業を実施します。

塩田跡地の管理と活用 3,374万円
排水ポンプや堤防の維持管理、産業廃棄物処分場跡地廃止に伴う覆土など錦海塩田跡地の管理を行うとともに、太陽光発電を軸とした跡地の活用とまちづくりを進めます。

り、前年度と比べて3.9%(2億円)の減と見込んでいます。また、市債については、地方財源の不足を補てんするための臨時財政対策債を前年度と比べて4.0%(3,100万円)の減と見込んでいますが、大型事業の展開などに伴い、市債全体では前年度と比べて57.3%(9億1,630万円)の増となっています。

市 職員の給与状況

市職員の給与は、人事院の勧告やほかの地方自治体との均衡を考慮して、条例で定められていますが、市民の皆さんにより一層のご理解をいただくため、現在の状況をお知らせします。詳細は、市のホームページに掲載しています。

総務課 ☎0869-22-3909

HP http://www.city.setouchi.lg.jp/data/soumu_syokuin.html

1 人件費の状況（平成23年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A
人	千円	千円	千円	%
38,861	15,064,832	464,192	3,074,352	20.4

(注)人件費には市長・議員などの給料・報酬を含んでいます。

2 職員給与費の状況（平成23年度普通会計決算）

職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
376	1,303,592	183,138	481,162	1,967,892	5,234

(注)職員手当には、退職手当を含みません。また、職員数は平成23年4月1日現在の人数です。

3 一般行政職の給与水準（ラスパイレース指数の状況） H24.4.1 現在

区分	瀬戸内市	県内14市平均（岡山市を除く）
国家公務員の給与減額措置を加味した結果	102.5	106.9
国家公務員の給与減額措置がないとした場合	94.7	98.8

(注)ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。平成24年度から国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づき、時限的に（2年間）、国家公務員の給料が減額されました。

4 職員の平均年齢、平均給料月額 H24.4.1 現在

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	42.5	311,700
技能労務職	53.6	289,200

(注)平均給料月額は平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

5 職員の初任給の状況 H24.4.1 現在

区分	瀬戸内市	国
一般行政職	大学卒	172,200
	高校卒	140,100
技能労務職	高校卒	137,200

6 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 H24.4.1 現在

区分		経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	240,611	285,467	335,550
	高校卒	204,200	—	300,767

7 一般行政職の級別職員数の状況 H24.4.1 現在

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長・参事	課長・参事	課長補佐	係長・主幹	主査	主任	主事	
職員数	9	34	19	34	36	45	27	204
構成比	4.4	16.7	9.3	16.7	17.6	22.1	13.2	100.0

8 職員手当の状況（上水道・病院事業職員を除く全職員）

(1) 期末手当・勤勉手当 H24.4.1 現在

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.25	1.50	2.75
勤勉手当	0.70	0.70	1.40

(2) 退職手当 H24.4.1 現在

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合	21.00	33.75	47.50	59.28
勤奨・定年	27.30	42.12	59.28	59.28
平成23年度1人当たり平均支給額	自己都合8,899千円 勤奨・定年22,552千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 H24.4.1 現在

支給実績（23年度決算）		3,140千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		44,225円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）		17.2%	
手当の種類（手当数）		6	
手当の名称	支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
防疫作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業	日額 1,000円
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫等の死体処理作業	1体 1,000円
行旅人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死亡人の死体処理	1体 3,000円
環境衛生手当	作業従事職員	クリーンセンター等での業務	月額 15,000円
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業（平日）	1体 18,000円
		火葬作業（土日・祝日）	1体 25,000円
消防業務手当	消防業務従事職員	休日等出勤	1回 300～500円
		救急出勤等	1回 150～510円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）		65,826千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		159千円

(5) その他の手当 H24.4.1 現在

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により被扶養親族1人につき6,500円～13,000円	38,591	225,678
住居手当	借家のみ12,000円～27,000円	20,832	267,076
通勤手当	・交通機関利用者 運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・自動車などの使用者 距離に応じて2,000～24,500円	22,365	61,106
管理職手当	職に応じて給料の8～12%	44,104	474,236
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に出勤した場合1回上限4,000円、6時間超6,000円	970	6,258
宿日直手当	勤務場所に応じて4,200～5,900円	5,528	13,352

9 特別職の報酬等の状況 H24.4.1 現在

区分	給料月額	期末手当
給料		平成23年度支給割合2.95月分（6月期1.4月分、12月期1.55月分）・加算措置44%
市長	660,000 (880,000)	
副市長	576,000 (720,000)	
教育長	531,200 (640,000)	
報酬		平成23年度支給割合3.0月分（6月期1.4月分、12月期1.6月分）・加算措置15%
議長	450,000	
副議長	380,000	
議員	350,000	

(注)市長25%、副市長20%、教育長17%の減額措置を行っています。()は減額前の数値です。

10 定員管理の進捗状況 H17.4.1～H24.4.1における定員管理の進捗状況

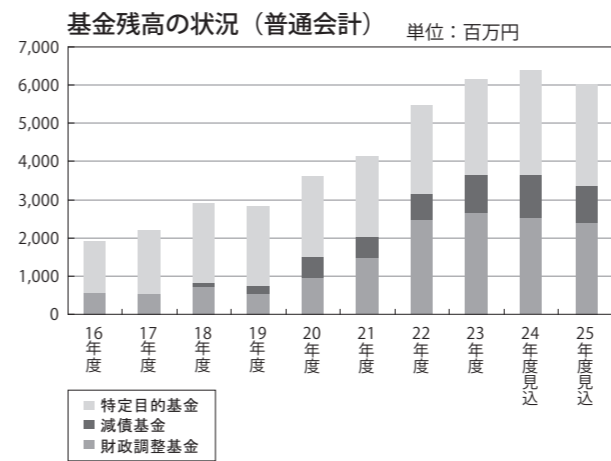
職員数		増減数	増減率
H17.4.1	H24.4.1		
人	人	人	%
561	519	△42	△7.49

11 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	H23.4.1	H24.4.1			
給料	一般行政部門	議会	5 ^人	6 ^人	1 ^人 人事異動による増
		総務	76	75	△1 人事異動による減
		税務	17	18	1 人事異動による増
		農林水産	7	7	0
		商工	5	8	3 企業誘致推進による増
		土木	18	16	△2 人事異動による減
		民生	86	85	△1 人事異動による減
		衛生	27	26	△1 人事異動による減
		計	241	241	0
		教育部門	67	67	0
消防部門	69	69	0		
小計	377	377	0		
会計等企業部門	病院	76	79	3 採用による増	
		水道	29	26	△3 水道分室と支所業務の統合による減
		下水道	13	12	△1 人事異動による減
		その他	25	25	0
		小計	143	142	△1
合計	520	519	△1		

- ・地域内で人、モノ、金が循環する仕組みづくり 13億4,245万円
- ・市民活動団体の公益的な活動に対して助成する公募型の市民活動応援事業を実施します。
- ・応援寄附制度の積極的な利用促進や、農水産物や加工品のブランド化や商品の販路拡大、コンテンツの実施など瀬戸内市発ブランドの展開に取り組みます。
- ・瀬戸内市の交通輸送の利便性を高めていくフェリーの新造費を補助します。
- ・また、牛窓と前島との海上交通
- ・定住化 3,784万円
- ・販売促進補助金など販売体制を強化し、オーリーブ団地牛窓をはじめとする分譲団地の販売促進などを行います。
- ・新市民病院建設事業 9億6,386万円
- ・平成27年度にかけて、市民医療の中心となる総合病院の建設を手がけます。
- ・地域防災対策事業 2,373万円
- ・地震などの災害に備え、津波ハ

- ・ザードマップの作成および海抜表示の整備や自主防災組織活動への支援を行います。
- ・地域おこし協力隊 857万円
- ・市民団体の支援や情報発信、相談活動、商工観光支援活動など各種地域協力活動を行います。
- ・小児医療費等給付事業 1億5,156万円
- ・医療費を中学生まで無料とし、子育て家庭を支援します。
- ・在宅医療連携拠点事業 503万円
- ・新病院の建設に合わせて、保健福祉・医療が連携して在宅医療の充実を図るべくトータルサポートセンターの構築を行います。
- ・市営住宅建設事業 2億4,586万円
- ・老朽化した市営住宅福里西村団地ⅠからⅢまでを建て替えます。
- ・消防救急デジタル無線整備 4億2,435万円
- ・電波法の改正に伴い、消防・救急で使用している無線設備をデジタル化に向けて整備します。
- ・学校教育施設耐震化および大規模改修整備 5億4,168万円

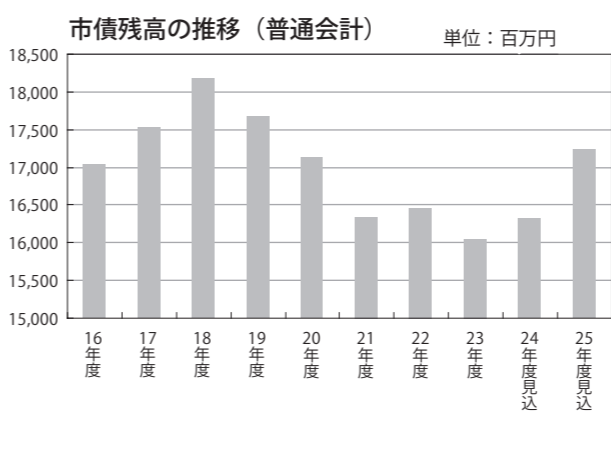


平成23年度から実施している牛窓東小学校的耐震化改修による建替え工事をはじめ、平成25年度から老朽化した邑久中学校の大規模改修などを行います。

約4億6,700万円の財源不足を補うために取り崩した財政調整基金は、当初予算編成後、約24億4,333万円となる見込みです。

また、普通会計の市債残高見

基金および市債残高の状況



込額は、前年度末と比べて約8億7,038万円増加し、約172億3,786万円の見込みとなっています。

下水道事業の継続的な展開、企業団地造成事業の積極的な推進に加え、新病院の建設に向けたハード的な事業が本格的に開始したことから、市全体の市債残高は、352億8,804万円となり、平成24年度末と比べて22億5,705万円の増加となる見込みです。

経営企画課 ☎0869-22-3905